

日本公共政策学会 会報 No.66 2020年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する日本公共政策学会理事会有志による声明」について
2. 2021 年度研究大会の報告募集
3. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂の開催について
4. 2021 年度学会賞募集
5. 国際交流委員会報告
6. 理事会の記録（第 123 回）
7. 理事会の記録（第 124 回）
8. 新入会員紹介
9. 理事会開催のお知らせ
10. 事務局からのお知らせ

1. 「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する日本公共政策学会理事会有志による声明」について

すでに会員メーリングリストでお知らせしましたように、2020 年 10 月 4 日付で「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する日本公共政策学会理事会有志による声明」を公表しました。同声明は学会ウェブサイト上で閲覧することが可能です。

日本学術会議第 25 期新規会員任命を巡る事案が発生した後、学会執行部は対応についての議論を重ねてきました。その間、会員の方々からも貴重なご意見をいただきました。

2020 年 10 月 24 日に開催された第 124 回理事会では、懇談事項として当事案についての意見交換を行いました。それを踏まえて、第 124 回理事会で会長によって示された文面案を基にする声明を理事会として公表することについて、同日に持ち回り形式による緊急理事会を開催して審議を行いました。結果は、賛成が 33 名、反対が 1 名（意見保留 1 名）となりました。理事全員からの同意が得られなかったため、声明を「理事会有志」として公表することを会長として決断した次第です。

今回の問題をめぐっての理事会における議論と結果は、学会の多様性を示すものと捉えています。そして、その多様性を学会は尊重すべきと考えます。そうであるからこそ「有志」として声明を公表することによって、当該問題については理事会内で様々な意見があることを示した上で、多様な意見の存在を対立ではなく公共政策をめぐる生産的な議論へとつなげていけるよう会長として努力する所存です。

引き続きご指導・ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

会長 岡本哲和

2. 2021 年度研究大会の報告募集

2021 年度研究大会企画委員会
委員長 福井秀樹

2021 年度研究大会は、2021 年 6 月 5 日（土）～6 日（日）に開催される予定です。開催形態は、対面、遠隔のいずれとなるか、現時点では確定しておりません。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者発生状況を注視しつつ、対面開催、遠隔開催のいずれにも対応できるよう研究大会実行委員会とともに慎重に準備を進め、2021 年 4 月には開催形態を確定させ皆様にお伝えする予定です。（なお、対面開催となる場合、関西大学（高槻ミューズキャンパス）で開催される予定です。）

このように先行き不透明な要素が残る状況ではありますが、以下の要領の通り、大会での報告を募集いたします。ふるってご応募下さい。

(1) 若手研究者による研究報告セッション、(2) 自由公募セッションとも、2021 年 2 月 19 日（金）までに、企画委員長宛（下記メールアドレス）にご応募下さい。

fukui.hideki.hz@ehime-u.ac.jp

応募・提出の締切

1. 【応募】 報告テーマと概要： 2021 年 2 月 19 日（金）
2. 【提出】 レジюме： 2021 年 4 月 9 日（金）
3. 【提出】 フルペーパー： 2021 年 5 月 21 日（金）

(1) 若手研究者による研究報告セッションの募集

▼募集内容：

公共政策に関する未発表の研究成果とし、20 分以内の報告、報告後 10 分程度の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。セッション全体で最大 12 人程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日：

2021 年 6 月 5 日（土）。詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格：

日本公共政策学会の会員であり、大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後 10 年未満の者（これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません）。応募資格は、2020 年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募

時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・最終学歴および学位・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記し、2021年2月19日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2021年4月9日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また、2021年5月21日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、16,000字以内厳守）を、それぞれ電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

(2) 自由公募セッションの募集

自由公募セッションでは、(A) 個人による研究報告の申し込み、(B) 複数名による1つのセッションの企画の申し込み（報告者、司会者、討論者を含む）のそれぞれについて、以下の要領により募集します。

(A) 個人による研究報告の申し込み

▼募集内容：

公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、30分以内の報告、報告後10分程度の討論を予定しています。後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日：

2021年6月5日（土）または6月6日（日）。詳細については、報告者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねますことをご理解下さい。

▼応募資格：

日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2020年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：

- ① 氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要（1,200～2,000字程度）を明記し、2021年2月19日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。

- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2021年4月9日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また2021年5月21日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守）を、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

（B）複数名による1つのセッションの企画の申し込み

▼募集内容：

セッションの企画は、公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、1つのセッションあたり120分で3～4名程度の報告者、司会者、討論者をすべて揃えて企画を立てて申し込んで下さい。テーマは自由です。

▼報告予定日：

2021年6月5日（土）または6月6日（日）。詳細については、セッションの申し込みを行った代表者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねますことをご理解下さい。

▼応募資格：

セッションの参加者全員が日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2020年度までの年会費を完納している会員に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません）。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き：

- ① 企画希望の場合は、セッションのタイトル、司会者、討論者の候補者の氏名、セッションの概要（1,200～2,000字程度）、さらに3～4名の報告者それぞれについて、氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと各報告者の報告概要（1,200～2,000字程度）を記し、2021年2月19日（金）までに、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。これらは代表者（セッションの申し込みを行う会員）がまとめて提出して下さい。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2021年4月9日（金）までにレジュメ（研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内）を、また2021年5月21日（金）までにフルペーパー（研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守）を、電子メールの添付ファイル（Microsoft Word 使用）で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可が取り消されますので、ご注意下さい。

3. 公共政策フォーラム 2021 in 加茂の開催について

2021 年度公共政策フォーラム委員会
委員長 田口一博

2021 年度の公共政策フォーラムは新潟県加茂市で「老若共同参画社会の実現を目指して」をテーマに開催します。テーマの背景は会報 65 号 4 頁参照。

1. 期 日 2021 (令和 3) 年 10 月 30 日 (土)・31 日 (日)
2. 会 場 新潟経営大学・新潟中央短期大学 (加茂市希望ヶ丘 2909-2)
3. 主 催 公共政策フォーラム 2021 in 加茂実行委員会
4. 調査等照会先 加茂市役所総務課 959-1392 加茂市幸町 2-3-5
soumu00@city.kamo.niigata.jp 電話 0256-52-0080 代表 FAX 0256-53-2729

新型コロナウイルス禍が今後どのようになるのかは予断を許しませんが、現在のところ、感染予防対策を講じた上で例年どおりの「対面・集形式」による開催を予定しています。そのため、例年とは若干異なる準備・実施体制をとります。

- 1) 加茂市への訪問による現地調査は当分難しいと思います。資料調査や聞き取り等を希望する場合は、まず、加茂市役所総務課にメール、電話等で照会してください。
- 2) 準備・実施体制を充実させるため、実行委員会は商工会議所を代表に市役所、市議会、青年会議所 4 者の「オール加茂市」体制で構成します。新潟県・新潟経営大学からも支援いただく予定です。
- 3) 2020 年度南伊勢町で開催予定だったフォーラムが 2 年延期されたことから、今年度のゼミが加茂市フォーラムにエントリーすることも想定しています。参加ゼミ数が増えた場合、実行委員会の構成団体から審査員を出せるよう準備しています。21 年度の特例として、1 ゼミから複数のエントリーも可能です。
- 4) 加茂市役所では現在ホームページの更新中です。公共政策フォーラム関係資料は今後順次、グーグル・ドライブでも提供しますので、ご確認ください。
https://drive.google.com/drive/folders/17k70_B51glMhAGxtc9HgFvu3zhvElx_U?usp=sharing
- 5) 加茂市への交通は JR 上越新幹線長岡駅から信越線に乗り換えて加茂駅下車、または燕三条駅から自動車利用が一般的です。市内に宿泊施設は少ないため、隣接の田上町にある湯田上温泉や燕三条駅付近の施設をご利用ください。バス送迎を行っている施設もあります。
- 6) 参加申込や詳細な交通案内は 2021 年 4 月を目途に行います。なお、今後の新型コロナウイルスの感染の状況により開催方法等の変更もあることをご承知おきください。

4. 2021 年度学会賞募集

学会賞選考委員会
委員長 中川 雅之

2021 年度学会賞の推薦（自薦・他薦）を募集します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内の (<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>) から、「本年の研究活動」（自薦用）あるいは「学会賞推薦書（他薦用）」の Word ファイルをダウンロードします。
- ② 用紙にある説明に沿って、Word ファイル「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」に入力します。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信してください。

送信先： nakagawa.ppsaj@gmail.com（「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）
件 名： 「公共政策学会賞書類」（「本年の研究活動」「学会賞推薦書（他薦用）」とも共通）
締 切： 2021 年 1 月 18 日（月）

- ④ 「本年の研究活動」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績（著書や論文抜刷の現物、ハードコピー、PDF ファイルのいずれかひとつ（PDF ファイルを推奨）も送ってください。PDF ファイルの場合、その容量が 25 MB 以内に収まるのであれば上記のメールに添付いただいても結構です。あるいは以下の宛先に必ず書留にてご郵送ください。郵送される場合は、「本年の研究活動」と「学会賞推薦書」がメール送信済みであっても、印字して同封いただくと助かります。なお、送付された研究業績は返却いたしませんので、ご了承願います。PDF ファイルの容量が 25 MB を超える場合、zip ファイルに圧縮して頂く、分割して送付頂く、大容量ファイル転送サービスをご利用頂くなどの方法をおとり頂いても結構です。

〒101-8360 東京都千代田区神田三崎町 1-3-2

日本大学経済学部 中川雅之研究室（学会賞）

締切：2021 年 1 月 18 日（月）（当日までの消印有効、書留）

- ⑤ 応募資格は、2020 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります（年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください）。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

刊行時期

- ① 2020年1月～12月刊行の著書。
- ② 2020年1月～12月刊行の会員による著書。
- ③ 2020年1月～12月発表の会員による学術論文。
- ④ 2020年1月～12月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表 彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③ 同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。
- ④ 全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

選考手続き

- ① 会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定

する。

- ② 5つの小委員会（法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治）を設け、各小委員会で第1次選考を行う。
- ③ 学会賞選考委員長（学会副会長）、学会会長・事務局長、各小委員長の合計8名で第2次選考を行い、最終決定とする。
- ④ 5つの小委員会は、小委員長を含めて3～5名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ① 学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2020年12月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ② 「本年の研究活動」・「学会賞推薦書（他薦用）」の用紙および研究業績の提出締切を、2021年1月18日（月）とする。選考委員長は、1月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2月上旬より各小委員会において第1次選考を開始し、4月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第1次選考の審査報告を受けて、4月上旬から第2次選考を行って受賞作を決定し、原則として4月に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2020年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長（学会副会長）＝中川雅之（日本大学）

学会会長＝岡本哲和（関西大学）

学会事務局長＝永田尚三（関西大学）

法律小委員会委員長＝小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長＝八木信一（九州大学）

国際関係小委員会委員長＝山本達也（清泉女子大学）

政治小委員会委員長＝河村和徳（東北大学）

行政・地方自治小委員会委員長＝秋吉貴雄（中央大学）

5. 国際交流委員会報告

国際交流委員会
委員長 菊地端夫

1. 国際学会（ICPP5）若手研究者・パネル派遣報告者について

国際交流委員会では、国際公共政策学会（International Public Policy Association）の The 5th International Conference on Public Policy（ICPP5, 2021年7月6日～8日、スペイン・バルセロナの University of Barcelona で開催予定）で研究報告を行う若手研究者（40歳以下）とパネル派遣への助成を公募しておりましたが、パネル派遣への応募はなかったことをご報告申し上げます。

若手研究者派遣については11月21日で応募を締め切り、現在国際交流委員会で審査中です。応募締め切り後1か月以内に、応募者へ審査結果をお伝えする予定です。

2. 国際学会（IWPP2）への若手研究者海外派遣助成について

国際公共政策学会（International Public Policy Association）は、2020年7月に International Workshops on Public Policy（IWPP2）をエクアドルのキトで開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により開催が延期となっております。なお、国際交流委員会では2019年にIWPP2への若手研究者海外派遣助成の公募を行いました。応募者はおりませんでした。

現在、延期となったIWPP2の2022年中の開催（場所は同じくエクアドルのキトを予定）に向けて国際公共政策学会との協議が進められております。IWPP2の開催日程等が判明次第、再度学会ホームページを通じて公募を行う予定です。

6. 理事会の記録(第123回)

開催日時： 2020年10月24日（土） 13時～15時

会場： ZOOM 開催

出席者： 秋吉貴雄、田口一博、浅野耕太、谷口将紀、荒見玲子、辻陽、砂金祐年、朽尾真一、宇佐美誠、富澤守、宇野二郎、中川雅之、岡本哲和、永田尚三、加瀬武之、西山慶司、加藤淳子、野崎祐子、河村和徳、福井秀樹、菊地端夫、福田耕治、肥沼位昌、三田妃路佳、小西敦、宮脇昇、嶋田暁文、森裕亮、焦従勉、奥井克美（監事）、西出順郎（監事）

委任欠席者： 川勝健志、清水唯一朗、土屋大洋、野田遊、山本健太郎

欠席者： 磯崎初仁、山崎栄一

報告事項

1. 2021年度学会賞選考スケジュール等について

- 2021年度学会賞選考委員長の中川雅之副会長より、委員会のメンバー（下記）とスケジュールについて報告がなされた。スケジュールは例年通りに進められる予定と報告された。

学会賞選考委員長（学会副会長）：中川雅之（日本大学）

学会会長：岡本哲和（関西大学）

学会事務局長：永田尚三（関西大学）

法律小委員会委員長：小泉祐一郎（静岡産業大学）

経済・財政小委員会委員長：八木信一（九州大学）

国際関係小委員会委員長：山本達也（清泉女子大学）

政治小委員会委員長：河村和徳（東北大学）

行政・地方自治小委員会委員長：秋吉貴雄（中央大学）

2. 2021年度研究大会開催日等について

- 2021年度研究大会実行委員長の山崎栄一会員が欠席のため、山崎委員長が作成した資料に基づき、2020年度研究大会実行委員長であった永田尚三学会事務局長から、2021年度研究大会は、関西大学高槻ミュージックキャンパスにおいて、2021年6月5日（土）～6日（日）の日程で開催される予定であるとの報告があった。
- ただし、新型コロナウイルスの影響で、大学が施設の貸出を行えるのかの確認が年明けまで行えないため、現時点で開催日を正確には確定できないことが説明された。
- 状況によっては、2021年度もWeb開催になる可能性も想定し、研究大会実行委員会は2021年度研究大会企画委員会および学会事務局とも事前に調整を行い、両方の可能性を考え準備を進めたいとの報告があった。

3. 2021年度研究大会企画について

- 2021年度研究大会企画委員長の福井秀樹会員より、2021年度研究大会企画委員会は、福井委員長の他に、宇佐美誠会員（京都大学）、加藤淳子会員（東京大学）、角谷快彦会員（広島大学）、河村和徳会員（東北大学）、助川康会員（防衛研究所）、砂原庸介会員（神戸大学）、永田尚三会員（関西大学）、秦正樹会員（京都府立大学）から構成されることが報告された。
- 企画委員会による企画セッションは、①グローバルリスクと公共政策、②専門知識と政策形成：比較の観点から、③データ分析と政策評価、④災害からの復旧・復興を巡る政治、⑤世界のデジタル化と安全保障、⑥新型コロナウイルス感染症における政策デリバリー、⑦新型コロナウイルス・パンデミックにおける危機管理、⑧実験エビデンスの政策への応用と課題で行うことが報告された。
- スケジュールについては、例年通りで行う予定であるとの説明が行われた。

4. 『公共政策研究』（第 20 号）について

- ・ 2020 年度年報委員長の宮脇昇副会長より、12 月中刊行に向けて編集作業を進めていることが報告された。
- ・ 本誌の頁のヘッダに、「公共政策研究」の誌名を反映させるため、ヘッダの内容を 20 号（2020 年 12 月刊行）より変更するとの報告があった。

5. 『公共政策研究』（第 21 号）について

- ・ 2021 年度年報委員長の焦従勉会員より、第 21 号の構成とスケジュールは例年通り、特集テーマは「公共政策と地域ガバナンス」を軸に検討していることの説明が行われた。

6. 2021 年度公共政策フォーラムについて

- ・ 2021 年度公共政策フォーラム委員長の田口一博会員より、2021 年度の公共政策フォーラムが新潟県加茂市（新潟経営大学・新潟中央短期大学）で開催されることと、開催日は、2021 年 10 月 30 日（土）・31 日（日）であることと報告がなされた。
- ・ 2020 年度南伊勢フォーラムが 22 年度に延期となったため、加茂フォーラムに関しては、現地の開催主体とも調整を行った上で 1 ゼミからの複数エントリーを認めることが了承された。

7. 学生政策コンペ（一般部門）について

- ・ 学生政策コンペ（一般部門）実施委員長の山崎栄一会員が欠席のため、山崎委員長が作成した資料に基づき、前委員長であった永田尚三学会事務局長から、2021 年 9 月に開催される公共政策学会関西支部研究大会の午後の部で、関西大学高槻ミュージックキャンパスにおいて実施する方向で、関西支部と調整したいとの報告があった。ただし、新型コロナ関連で、同時期に大学施設の外部への貸し出しが可能か、年明けにならないと分からないため、現時点では正式な日程を確定できないとの説明があった。

8. 2020 年度研究大会決算報告

- ・ 2020 年度研究大会実行委員長の永田尚三学会事務局長より、2020 年度研究大会の決算報告が行われた。

9. 大学コンソーシアム京都の表彰について

- ・ 事務局より、大学コンソーシアム京都（2020 年 11 月 15 日）において、例年通り、学会からの表彰が行われること、ただし今年度は新型コロナの感染拡大防止のため、例年は会長ないしは副会長が出席していたが、今年は出席不要との連絡があったことが報告された。

10. 名簿送付について

- ・ 事務局より、2020年度会員名簿は、12月上旬に、会報（No.66）とともに発送予定であることが説明された。
- ・ また12月上旬までに印刷が間に合えば、『公共政策研究』（第20号）も一緒に発送をしたいとの報告がなされた。

11. ICPP5 へのパネル助成・報告者派遣等

- ・ 2021年度国際交流委員長の菊地端夫会員より、国際学会（ICPP5）のパネル助成については、応募が無かったことが報告された。
- ・ ICPP5の報告者派遣助成については、理事会開催時点で1名応募があり応募締め切り後1か月以内に委員会で審議を行い決定予定であると報告された。
- ・ ICPP5へのオンライン参加の場合は、参加登録料のみ助成する予定と報告された。

審議事項

1. 2021年度年報委員の選出

- ・ 2021年度年報委員長の焦従勉会員より、青木一益会員（富山大学）、永松伸吾会員（関西大学）、西山慶司会員（山口大学）、橋本圭多会員（神戸学院大学）を、年報委員とする案が提案され、承認された。

2. 国際交流委員の選出

- ・ 2021年度国際交流委員長の菊地端夫会員より、菊地委員長の他に、佐々木一如会員（常磐大学）、中村絢子会員（武蔵野大学）、野口和美会員（神戸女子大学）、原田徹会員（佛教大学）で国際交流委員を構成する案が提案され、承認された。

3. 2021年度研究大会実行委員の選出

- ・ 2021年度研究大会実行委員長の山崎栄一会員が欠席のため、山崎委員長が作成した資料に基づき、2020年度研究大会実行委員長であった永田尚三学会事務局長から、2021年度研究大会実行委員として、永田尚三会員（関西大学）、永松伸吾会員（関西大学）、桑名謹三会員（関西大学）、杉岡秀紀会員（福知山公立大学）、白川展之会員（新潟大学）を選出したいとの提案があり、承認された。

4. 2021年度研究大会開催方法について

- ・ 事務局より、来年度の研究大会が実際に開催できるかまたはWEB開催になるか、まだ読めない状況が続いている中、開催方式についての決定のデッドラインをどこに設定するか検討が必要である

との説明がなされた。また前例がない状況下で、2020 年度大会について前学会執行部がどのようなスケジュールで対応したかの経緯の説明がなされ、その経験から 4 月の定例理事会あるいは 4 月の初めに緊急理事会を開催し、そこで決定することが承認された。

- Web 開催の場合、企画委員会、研究大会実行委員会の役割分担等が明確にされていないため、両者間で調整をした上で、Web 開催の場合には具体的にどのような方式で行うかを年内に詰めて、その案について 1 月理事会で審議することとなった。

5. 学会 HP 管理事務の委託について

- 事務局より、事務局の負担軽減のため、来年度予算に HP 管理事務の委託費を計上し、来年以降学会 HP 管理事務の委託を行いたいとの提案がなされ、承認された。
- 業者に関しては、相見積もりをとり、今後の理事会で審議することとなった。

6. 名簿のデジタル化について

- 事務局より、前執行部からの引継ぎ事項として、名簿のデジタル化を行い印刷版の名簿は廃止し、会員は HP 上で検索可能にするシステムの導入を検討したいとの報告があった。また、名簿のデジタル化により印刷費、送料等の経費の大幅削減と、名簿が外部に流出するリスク軽減が出来るとの説明があり、来年度からの名簿のデジタル化と新年度の予算にシステム構築代を計上する方針が承認された。
- なお、今年度については従来通り紙媒体の名簿を印刷し、会報と一緒に郵送するとの報告がなされた。

7. 年度初め初回請求前の院生会員の種別変更手順について

- 例年、3 月末から 4 月初旬頃にメールにて院生会員へ、在学証明証の提出を依頼しているが、その後、4 月末までに学生証の提出のない院生会員は、一度個人会員へと変更し 4 月末までに在学証明書の提出のあった院生は院生会員に戻している。この方法だと、国際文献社が理事会資料を作成する際に、院生会員→個人会員、個人会員→院生会員の移動履歴が多くなり手続が複雑になるため、2021 年度より、院生会員の種別は在学証明書提出の有無に限らず種別変更せず院生会員の会費 ¥5,000 を請求し、4 月末以降も在学証明書の提出のない院生会員は、請求（11 月）発送の際に、差額の金額 ¥3,000 を請求する形にしてはどうかという意見が国際文献社からあったとの報告が事務局からあった。この件については継続審議とすることになった。

8. 入会申請に係る推薦者署名・押印について

- 事務局より、新型コロナの流行で、入会申請に係る推薦者の署名、押印を貰うのが難しくなっているので、暫定的措置としてケースバイケースで柔軟に対応したいとの提案があり、承認された。入会手続については、今後の課題として見直しを行っていきたい発言が会長からあった。

9. 学会事務局の引継ぎ物品等について

- 事務局より、学会事務局の引継ぎ物品が年々溜まり、ダンボール 29 箱にもなり学会事務局の大きな負担になっている。置き場にも困るので、保存する引継ぎ物品の数量を決め、後は処分したいとの説明があり、承認された。なお、引継ぎ物品の廃棄ルール作成については、あらためて理事会に諮りたいとの発言が会長からなされた。

10. 会員異動

- 事務局より、12 名の入会申請があったとの報告がなされ、全員の入会が了承された。
- 理事会後の会員数は、個人会員が 940 名、団体会員が 5 団体となった。

懇談事項

- 日本学術会議が選出した日本学術会議第 25 期の会員候補のうち政府が 6 人の任命を見送った件について、学会の対応についての意見交換を懇談事項として行った。その結果、「日本学術会議会員任命拒否に関する日本公共政策学会理事会声明」(案)を日本公共政策学会理事会として公表することについて、メールでの持ち回りによって理事会としてあらためて審議することについての合意がなされた。
- 上記の理由により、次回理事会(第 124 回)は、2020 年 10 月 24 日(土)に、メールでの持ち回り審議で開催されることとなった。次々回理事会(第 125 回)は、2020 年 1 月上旬に ZOOM にて行われる予定である。

7. 理事会の記録(第 124 回)

開催日時： 2020 年 10 月 24 日(土) 20 時 21 分～10 月 30 日(金) 23 時 59 分

会場： メールでの持ち回り審議

出席者： 秋吉貴雄、田口一博、浅野耕太、谷口将紀、荒見玲子、辻陽、砂金祐年、朽尾真一、宇佐美誠、富澤守、宇野二郎、中川雅之、岡本哲和、永田尚三、加瀬武之、西山慶司、加藤淳子、野崎祐子、河村和徳、福井秀樹、菊地端夫、福田耕治、肥沼位昌、三田妃路佳、小西敦、宮脇昇、嶋田暁文、森裕亮、焦従勉、川勝健志、清水唯一朗、土屋大洋、野田遊、山本健太郎、磯崎初仁、山崎栄一、奥井克美(監事)、西出順郎(監事)

審議事項

日本学術会議会員任命拒否に関する日本公共政策学会理事会の声明について

- 「日本学術会議会員任命拒否に関する日本公共政策学会理事会声明」(案)を、日本公共政策学会理

事会として公表することの可否について審議を行った。その結果、賛成が 33 名、反対が 1 名（意見保留 1 名）となった。なお、理事全員からの同意が得られなかったため、会長の判断で「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する日本公共政策学会理事会有志による声明」が「理事会有志」名で公表された。

- ・ 会員へのメーリングリストを用いて、理事会有志による声明を公表することを、「声明」本文および「声明公表の経緯について」とともに会員へアナウンスすると共に、学会サイトに「声明」を掲載することとなった。

8. 新入会員紹介

第 123 回理事会で承認された新入会員

高草木伸、洪性旭、Johannes Hochreuther、大庫直樹、小谷倫加恵、小松志朗、柳田紀代子、塚本一郎、歌川学、元吉由紀子、Lee Sumin、青木志帆
(敬称略) 以上、12 名の方が新規に入会されました。

9. 理事会開催のお知らせ

第 125 回理事会

- ・ 開催日時：未定（2020 年 1 月上旬を予定）
- ・ 会場：ZOOM

第 126 回理事会
調整中

10. 事務局からのお知らせ

2020 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年（大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし、大学院生の会員は、年度当初に在学証明書の提出が必要）、団体会員は 50,000 円/年です。2019 年度以前の年会費未納の会員の方は、未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は、会員名簿、会報、学会誌の受領、大会・フォーラムへの参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意くださいようお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座： 00850-0-216663
加入者名： 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番： 089 (店名：ゼロハチキュウ)
当座預金： 0216663
加入者名： 日本公共政策学会

会員名簿の取扱にご注意ください

「学会から提供された名簿を使って連絡しています」と語るセールスの電話が 2020 年 11 月にかかっていたとの情報が、会員の方から寄せられました (1 件)。学会から販売業者等に対して会員情報を提供することは絶対にありません。会員の皆様におかれましては、過去の発行分を含めて会員名簿は厳重に保管いただき、取扱にはくれぐれもご注意くださいようお願いいたします。

なお、次年度から紙媒体での会員名簿の発行を取り止めることが、今年 10 月の理事会で了承されています。

日本公共政策学会 会報 第 66 号

2020 年 12 月 10 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒569-1098

大阪府高槻市白梅町 7-1

関西大学 社会安全学部 永田研究室

学会メールアドレス： jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト： <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座： 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.66, December 2020

Copyright 2020 Public Policy Studies Association, Japan

